

駅前地下道外1補修設計業務委託（7－1） 特記仕様書

第1章 総 則

第1条 目 的

「千葉市トンネル等維持管理計画」に基づき、長寿命化のための補修工事発注に必要な図面作成、数量算出等を目的とする。

対象とする大型ボックスカルバートは以下のとおりとする。

施設名	業務内容
駅前地下道（車道）	大型ボックスカルバート補修設計
駅前地下道（歩道） クリスタルサブナード	大型ボックスカルバート補修設計
駅前地下道（歩道） 千葉駅東口地下自転車駐輪場	大型ボックスカルバート補修設計
C-1 橋梁下ボックスカルバート 下り線	大型ボックスカルバート補修設計

第2条 適 用

1. 本特記仕様書に、記載されていない事項については、土木設計業務共通仕様書（千葉市測量・調査・土木設計業務共通仕様書及び必携 最新版）（以下「共通仕様書」という。）によるものとする。

なお、「土木設計業務共通仕様書」にある「管理技術者」を「主任技術者」に読み替えて適用するものとする。

2. 本特記仕様書は、契約書第1条に規定する設計図書である。

第3条 履 行 期 間

本業務の履行期間は、契約締結日の翌日から210日間とする。

第2章 業 務 内 容

第4条 トンネル等の諸元は以下のとおりとする。

施設名	延長(m)	幅員(m)
駅前地下道（車道）	347.9	10.0
駅前地下道（歩道） クリスタルサブナード	102.0	9.5
駅前地下道（歩道） 千葉駅東口地下自転車駐輪場	128.0	10.0
C-1 橋梁下ボックスカルバート 下り線	39.1	7.4

第5条 大型ボックスカルバート補修設計

① 設計計画

受注者は、業務の目的・主旨を理解、把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、共通仕様書の「第 1112 条 業務計画書」に示す事項について業務計画書を作成し、監督職員に提出するものとする。また、設計計画の段階にて補修設計に必要な資料収集等を行うものとする。

② 現地踏査

現地においてトンネル等の変状（劣化・損傷等）程度を把握するほか、トンネル等の立地状況、交通状況、交通規制の要否、現場概況を調査記録（写真撮影を含む）するものとする。また、竣工図書がないトンネル等においては、必要な部材寸法等の確認をすること。ただし、原則は梯子等を用いた概略調査とし、交通規制は行わないものとする。

③ 大型ボックスカルバート補修設計

設計計画及び現地踏査後、対象となるトンネル等において、補修が必要となる附属物を含む部材の補修方法（仮設を含む）の検討を「橋梁・歩道橋補修設計マニュアル 令和 6 年 3 月」に基づき行う。なお、補修工事において関係機関協議が必要となれば、関係機関協議資料作成も、必要に応じて行うものとする。

④ 図面作成（仮設含む）

発注に必要な図面の作成を行うものとする。必要な図面はトンネル等一般図（諸元入り）、補修一般図、補修詳細図、施工要領図、仮設工図（交通規制図含む）及びその他発注に必要な図面とする。

⑤ 数量計算（仮設含む）

発注に必要な図面に適合した数量計算を行う。なお、仮設工の数量及び日数も算出することとする。

⑥ 概算工事費算出

作成した図面及び数量計算を基に概算工事費の算出を行う。なお、積算基準等が無い単価等については、見積を徴収することとする。見積については、必要に応じて複数の見積を徴収する。

⑦ 施工計画（仮設計画含む）

補修工事に必要な施工計画を検討するものとする。なお、施工計画は工事着手（仮設工含む）段階から完了までの作業を対象とする。

⑧ 照査

トンネル等補修設計における作業毎及び打合せ段階にて照査を行うものとする。

⑨ 報告書作成

本業務に関して報告書を作成するものとする。報告書の製本版は概要版、設計図面及び数量計算書のみとし、それ以外については参考資料含め全て電子納品とする。

第 6 条 打合せ

本協議の打合せ（対面）回数は、業務着手時、中間打合せ（2 回）、成果品納入時の計 4 回とする。

第 7 条 貸与資料

千葉市トンネル台帳、トンネル点検結果、橋梁・歩道橋補修設計マニュアル 令和 6 年

3月、その他補修設計に必要な資料

第8条 現地立会

現地踏査時及び図面作成時において、監督職員と受注者は、現地立会を実施し、トンネル等補修設計における内容を確認することとする。

第3章 成果品

第9条 成果品及び電子成果品

成果品は、下記について提出するものとする。なお、電子成果品に関しては、最新の「電子納品運用ガイドライン」によるものとする。

- ① 報告書（A4版製本）設計図面（A3版）・・・・・・・・・・1部
- ② 〃（電子成果品 記録メディア：CD-ROM）・・・・・・・・・・2部

第10条 成果品に対する責任の範囲

受注者は、本業務完了後といえども、誤測、または設計の失策、不備等が発見された場合及び工事の施工上困難な場合、若しくは支障が生じた場合は速やかに図書の訂正をしなければならない。これに要する経費は受注者の負担とする。

第11条 成果品の管理及び帰属

成果品の管理及び帰属は、すべて発注者にあるものとする。本業務の遂行課程及び完了後において受注者がこれを利用若しくは公表することは、一切これを認めない。

第4章 その他

第12条 契約手続きについて

- ① 本件に係る令和7年度補正予算が千葉市議会（令和8年第1回定例会）の議決を得られない場合は、契約手続きを中止する。
- ② 前項による契約手続中止に関し、市は一切の責任を負わないものとする。